

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 植木組 上場取引所 東
 コード番号 1867 URL <https://www.uekigumi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括部長 (氏名) 水島 和憲 TEL 0257-23-0660
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	48,847	△6.0	2,545	7.8	2,641	13.7	1,700	18.5
2020年3月期	51,938	16.5	2,360	42.3	2,323	35.7	1,434	34.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,968百万円 (47.2%) 2020年3月期 1,336百万円 (75.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	256.91	—	7.7	5.7	5.2
2020年3月期	216.70	—	6.9	5.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	45,683	23,076	50.4	3,479.08
2020年3月期	47,741	21,408	44.7	3,227.07

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,024百万円 2020年3月期 21,359百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,012	△1,153	△614	6,057
2020年3月期	1,542	△1,028	△666	6,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	297	20.8	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	363	21.4	1.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		26.5	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 90円00銭 特別配当 20円00銭

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	4.4	2,100	△17.5	2,100	△20.5	1,250	△26.5	188.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、 除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,873,528株	2020年3月期	6,873,528株
2021年3月期	255,680株	2020年3月期	254,780株
2021年3月期	6,618,276株	2020年3月期	6,618,802株

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,810	△2.6	2,156	10.7	2,232	16.1	1,537	26.7
2020年3月期	44,983	12.0	1,947	31.0	1,923	21.1	1,213	18.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	232.32	—
2020年3月期	183.35	—

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,109	19,823	48.2	2,995.39
2020年3月期	43,878	18,448	42.0	2,787.29

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,823百万円 2020年3月期 18,448百万円

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	0.4	1,700	△23.9	1,050	△31.7	158.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	31
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外出自粛や訪日外国人の大幅な減少により消費低迷が続く、経済活動が停滞し、景気は混迷の度合いを深め大幅なマイナス成長となりました。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災など国土強靱化に伴う需要が増加、また、設備老朽化による維持更新需要が増加しております。一方、民間建設投資については新型コロナウイルス感染症の影響により投資意欲が抑制され、リニューアル投資も設備投資も減少しております。

このような経営環境の中、当社グループは、感染症防止対策を徹底し施工中断することなく、安全と品質確保並びに工期遵守を優先しながら鋭意事業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度を2年目とする中期経営計画の実施においては、生産性の向上を重点施策に掲げ、営業活動や業務の効率化に努め、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は488億47百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

利益面につきましては、主力の建設事業において、適正な人員配置やICT技術等の活用を図ることで現場力を高め、営業利益は25億45百万円（同7.8%増）、経常利益は26億41百万円（同13.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は17億円（同18.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年度からの繰越工事が減少したことから、売上高は443億29百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、複数の長期大型土木工事の利益率が向上したことなどにより、セグメント利益は20億94百万円（同16.0%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、マンション分譲の売上減少により売上高は13億63百万円（同49.3%減）となり、セグメント利益は2億78百万円（同17.8%減）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、アスファルト製品等の製造販売を中心に、売上高は6億4百万円（同4.0%増）となり、セグメント利益1億57百万円（同5.3%減）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフトウェア関連事業、有料老人ホーム運営事業を中心に、売上高は25億50百万円（同5.7%増）となり、セグメント利益は99百万円（同18.8%減）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりです。

〔受注工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
(仮称) 江東区東陽五丁目計画	三井不動産レジデンシャル (株)
長岡市中之島新ごみ処理施設 (仮称) 整備事業	長岡環境テクノロジー (株)
両毛ライン複線化第一期工事	国際石油開発帝石 (株)
四日町排水ポンプ場土木工事	魚沼市
阿武隈川下流坂津田地区河道掘削等工事	東北地方整備局 仙台河川国道事務所

〔完成工事〕

工 事 名	発注者又は事業主体
柏崎市新庁舎建設 (建築本体) 工事	柏崎市
常磐自動車道 吉田工事	東日本高速道路(株) 東北支社
綾瀬川護岸耐震補強工事(その210)	東京都財務局
テクノさかき・坂城間48k 230m付近跨線橋新設工事	しなの鉄道 (株)
国道49号 姥ヶ山IC (下り) 舗装工事	北陸地方整備局 新潟国道事務所

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、456億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億58百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が36億28百万円減少したことによります。

(負債の部)

負債の部におきましては、負債合計は226億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億25百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が42億77百万円減少したことによります。

(純資産の部)

純資産の部におきましては、純資産合計は230億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億67百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益17億円及び剰余金の配当2億97百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666	△614
現金及び現金同等物の増加額	△152	△756
現金及び現金同等物期末残高	6,814	6,057

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億56百万円減少し、当連結会計年度末には60億57百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億12百万円(前期は得られた資金15億42百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億53百万円(前期は使用した資金10億28百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億14百万円(前期は使用した資金6億66百万円)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払いによるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	44.6	50.9	45.9	44.7	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.2	22.4	17.5	17.7	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.1	2.0	2.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	122.9	66.6	46.2	31.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2017年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、大規模な財政出動の効果とワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症の収束を前提に、緩やかな回復が予想されるものの、足元では緊急事態宣言解除後の感染再拡大の恐れがあり、先行きは不透明な状況が続いております。さらに米中貿易摩擦など海外動向は引き続き大きなリスク要因になると予想されるほか、技能労働者の減少や働き方改革への対応などが企業経営の負担増につながることも懸念されます。

建設業界においては、持続可能な社会の実現に必要な国土強靱化や低炭素社会への移行等による公共投資の予算は確保されているものの、感染症対策を優先せざるを得ないことから、一般の公共建設投資は減少するものと思われます。また、民間建設投資も、テレワーク勤務などワークスタイルの多様化や各種経済対策などによる新たな需要の発生も見込まれておりますが、新規の設備投資は低水準で推移するものと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、お客様、お取引先及び従業員とその家族の安全確保を最優先とし、感染予防に最大限の注意を払いながら、総合力を最大限に発揮し、市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して、事業領域の拡大に取り組んでまいります。

中期経営計画の最終年度である2022年3月期は、「時代の変化に対応し実行する」をスローガンに掲げ、「建設技術力の強化」、「生産性改善」、「建築事業競争力の強化」、「市場変化に対応した事業領域・エリアの拡大」、「人材育成の強化」を重点テーマに取り組むことで中期経営計画の基本方針「地域の守り手としての長期持続的な成長」に向け競争力ある事業基盤の構築を目指してまいります。

2022年3月期につきましては、民間設備投資の動向や公共投資の動きを注視し、臨機応変に対応し生産性向上に向けた諸施策を展開してまいります。

連結業績予想につきましては、政治・経済面の不安要素が多く、また、技能労働者不足や、鋼材費等の価格が不安定なこともあり、工事利益率の前期並みの確保に不透明感があります。

現時点では連結売上高510億円、営業利益21億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、発表日時点での入手可能な情報に基づき算出しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染拡大により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

セグメント別売上高計画

(単位：百万円)

期 別	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	増 減
項 目			
建設事業	44,329	44,490	161
不動産事業	1,363	3,200	1,837
建材製造販売事業	604	560	△45
その他	2,550	2,750	200
合 計	48,847	51,000	2,153

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置づけ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案しながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき110円(普通配当90円、特別配当20円)とさせていただきます。

なお、2021年4月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合とする株式分割を実施しております。

次期の配当金につきましては、基本方針及び業績予想を勘案し、現在のところ、1株につき50円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,085,241	6,337,867
受取手形・完成工事未収入金等	20,365,109	16,736,510
販売用不動産	109,924	314,361
商品	3,944	4,083
未成工事支出金	774,284	1,651,462
不動産事業支出金	1,943,193	2,379,046
材料貯蔵品	69,607	78,507
未収入金	323,850	347,700
その他	933,299	1,048,152
貸倒引当金	△6,247	△16,988
流動資産合計	31,602,208	28,880,703
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,484,858	12,620,085
機械、運搬具及び工具器具備品	4,762,638	5,164,438
土地	7,227,274	7,488,765
リース資産	358,831	267,729
建設仮勘定	274,084	48,267
減価償却累計額	△11,639,929	△11,482,938
有形固定資産合計	13,467,757	14,106,348
無形固定資産	294,433	255,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,951	1,221,830
破産更生債権等	47,992	47,992
繰延税金資産	920,095	759,730
その他	372,909	459,806
貸倒引当金	△48,000	△48,783
投資その他の資産合計	2,376,947	2,440,576
固定資産合計	16,139,138	16,802,575
資産合計	47,741,347	45,683,278

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,761,995	10,484,283
短期借入金	2,534,420	2,898,628
リース債務	50,824	42,855
未払法人税等	636,711	580,321
未成工事受入金	1,979,577	2,448,003
賞与引当金	902,554	1,023,285
役員賞与引当金	37,481	41,876
完成工事補償引当金	15,706	32,811
工事損失引当金	98,090	60,689
未払金	699,314	1,096,892
その他	406,838	399,931
流動負債合計	22,123,514	19,109,579
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	698,620	164,986
リース債務	86,212	110,401
長期未払金	104,079	117,082
繰延税金負債	36,201	33,974
再評価に係る繰延税金負債	523,327	523,327
退職給付に係る負債	1,278,732	1,210,098
役員退職慰労引当金	113,460	84,752
債務保証損失引当金	250,822	250,532
資産除去債務	220,586	222,293
その他	697,038	680,004
固定負債合計	4,209,081	3,497,452
負債合計	26,332,596	22,607,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	11,237,516	12,639,977
自己株式	△164,532	△165,704
株主資本合計	21,748,068	23,149,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,700	160,816
土地再評価差額金	△321,473	△321,473
退職給付に係る調整累計額	△92,143	35,300
その他の包括利益累計額合計	△388,915	△125,356
非支配株主持分	49,597	52,246
純資産合計	21,408,750	23,076,246
負債純資産合計	47,741,347	45,683,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,253,156	44,329,340
不動産事業売上高	2,690,667	1,363,104
その他の事業売上高	2,994,835	3,155,029
売上高合計	51,938,659	48,847,474
売上原価		
完成工事原価	42,166,373	39,945,358
不動産事業売上原価	2,168,120	964,346
その他の事業売上原価	1,553,519	1,771,939
売上原価合計	45,888,013	42,681,644
売上総利益		
完成工事総利益	4,086,782	4,383,982
不動産事業総利益	522,547	398,758
その他の事業総利益	1,441,316	1,383,090
売上総利益合計	6,050,645	6,165,830
販売費及び一般管理費	3,689,779	3,620,386
営業利益	2,360,865	2,545,443
営業外収益		
受取利息	115	94
受取配当金	39,437	42,392
受取手数料	7,550	9,900
雑収入	85,746	81,643
営業外収益合計	132,849	134,030
営業外費用		
支払利息	33,376	31,853
債務保証損失引当金繰入額	133,200	—
雑支出	4,097	6,164
営業外費用合計	170,674	38,017
経常利益	2,323,040	2,641,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,821	14,797
投資有価証券売却益	—	41,679
特別利益合計	3,821	56,476
特別損失		
固定資産売却損	13,552	483
固定資産除却損	17,907	16,906
投資有価証券売却損	229	21,031
投資有価証券評価損	61,859	731
減損損失	66,501	27,489
その他	397	—
特別損失合計	160,447	66,642
税金等調整前当期純利益	2,166,414	2,631,289
法人税、住民税及び事業税	849,100	884,966
法人税等調整額	△125,433	41,570
法人税等合計	723,666	926,536
当期純利益	1,442,747	1,704,753
非支配株主に帰属する当期純利益	8,471	4,448
親会社株主に帰属する当期純利益	1,434,276	1,700,304

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,442,747	1,704,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,714	136,115
退職給付に係る調整額	3,730	127,443
その他の包括利益合計	△105,984	263,559
包括利益	1,336,763	1,968,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,292	1,963,863
非支配株主に係る包括利益	8,471	4,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	10,067,992	△164,432	20,578,644
当期変動額					
剰余金の配当			△264,753		△264,753
親会社株主に帰属する当期純利益			1,434,276		1,434,276
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,169,523	△99	1,169,424
当期末残高	5,315,671	5,359,413	11,237,516	△164,532	21,748,068

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	134,415	△321,473	△65,409	△252,466	41,816	20,367,994
当期変動額						
剰余金の配当						△264,753
親会社株主に帰属する当期純利益						1,434,276
自己株式の取得						△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,714	—	△26,733	△136,448	7,781	△128,667
当期変動額合計	△109,714	—	△26,733	△136,448	7,781	1,040,756
当期末残高	24,700	△321,473	△92,143	△388,915	49,597	21,408,750

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,315,671	5,359,413	11,237,516	△164,532	21,748,068
当期変動額					
剰余金の配当			△297,843		△297,843
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700,304		1,700,304
自己株式の取得				△1,172	△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,402,460	△1,172	1,401,288
当期末残高	5,315,671	5,359,413	12,639,977	△165,704	23,149,357

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	24,700	△321,473	△92,143	△388,915	49,597	21,408,750
当期変動額						
剰余金の配当						△297,843
親会社株主に帰属する当期純利益						1,700,304
自己株式の取得						△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,115		127,443	263,559	2,648	266,207
当期変動額合計	136,115		127,443	263,559	2,648	1,667,496
当期末残高	160,816	△321,473	35,300	△125,356	52,246	23,076,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,166,414	2,631,289
減価償却費	549,991	610,786
減損損失	66,501	27,489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,938	11,524
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130,624	△34,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	353,381	120,731
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	27,511	4,395
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	594	17,105
工事損失引当金の増減額(△は減少)	31,559	△37,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,576	△28,708
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	131,276	△290
受取利息及び受取配当金	△39,553	△42,486
支払利息	33,376	31,853
投資有価証券売却損益(△は益)	229	△20,647
固定資産売却損益(△は益)	9,730	△14,313
固定資産除却損	17,907	12,606
投資有価証券評価損益(△は益)	61,859	731
売上債権の増減額(△は増加)	△3,784,045	3,628,599
未成工事支出金の増減額(△は増加)	142,419	△1,313,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	89,582	△204,436
仕入債務の増減額(△は減少)	3,347,243	△4,246,883
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△982,856	468,425
未払金の増減額(△は減少)	242,595	395,293
その他	△70,385	△75,559
小計	2,231,195	1,942,888
利息及び配当金の受取額	39,553	42,486
利息の支払額	△33,376	△31,853
法人税等の支払額	△694,627	△941,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,542,744	1,012,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,137	△10,003
定期預金の払戻による収入	40,037	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,087,195	△1,256,889
有形固定資産の売却による収入	121,108	57,077
無形固定資産の取得による支出	△52,185	△20,216
投資有価証券の取得による支出	△12,923	△51,872
投資有価証券の売却による収入	3,958	130,771
その他	△27	△3,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,028,365	△1,153,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△334,455	△309,426
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△99	△1,172
配当金の支払額	△264,753	△297,843
その他	△67,289	△46,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,596	△614,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△152,217	△756,276
現金及び現金同等物の期首残高	6,966,320	6,814,102
現金及び現金同等物の期末残高	6,814,102	6,057,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 …9社

主要な連結子会社 …連結子会社名は、北陸施設工業(株)、植木不動産(株)、(株)ユニテック、(株)アスカ、(株)植木機工、(株)はななす保険企画、(株)さくら介護サービス、高浜観光開発(株)、(株)村田電気商会

(2) 非連結子会社

(有)柏崎グリーン 他1社

非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 …(有)柏崎グリーン 他1社

関連会社 …(株)柏崎マリン開発 他2社

(3) 持分法を適用しない会社について、その適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

…最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

…個別法による原価法

不動産事業支出金

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

植木不動産(株)、(株)さくら介護サービス及び高浜観光開発(株)については定額法を、当社及びその他の連結子会社については定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …8年～50年

機械装置及び車両運搬具 …5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保費用の支出に充てるため、完成工事高に実績割合を乗じた見積補償額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、期末手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることのできる工事について損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …銀行借入金

③ ヘッジ方針

金利関連におけるデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。これ以外の投機目的の取引は一切行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。

(8)消費税等に相当する額の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	13,350千円	13,350千円

※2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号によるところの固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号によるところの地価税法価額(相続税評価額)を基準とする方法に基づき再評価しております。

・再評価を行った年月日…2000年3月31日

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,580,158千円	△1,502,383千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△499,775	△509,238

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未成工事支出金	7,237千円	133,522千円

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	12,880千円	17,996千円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	97,847千円	58,883千円

※3 期末たな卸し高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
7,171千円	一千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	1,293,468千円	1,282,180千円
賞与引当金繰入額	165,529	198,163
役員賞与引当金繰入額	28,155	23,886
役員退職慰労引当金繰入額	18,977	10,381
貸倒引当金繰入額	△13,394	10,741
退職給付費用	33,142	36,007
雑費	537,867	545,243

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置	3,409千円	1,770千円
船舶	—	13,000
その他	411	27
計	3,821	14,797

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	9,055千円	一千円
建物・構築物	2,791	31
その他	1,705	452
計	13,552	483

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物・構築物	17,641千円	—千円
機械装置	91	4,483
船舶	—	8,254
その他	174	4,168
計	17,907	16,906

※8 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を独立した単位として、不動産事業についてはプロジェクト単位にグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市中央区	賃貸	土地	10,142千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	定期借地権	14,417千円
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	41,941千円
		合計	66,501千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市中央区	賃貸	建物等	8,541千円
新潟県柏崎市	賃貸	土地	16,865千円
新潟県柏崎市	遊休資産	土地	2,082千円
		合計	27,489千円

当連結会計年度において遊休土地及び時価が著しく下落した土地・建物等について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額または不動産鑑定評価等を基準として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,436,764	—	—	3,436,794
自己株式 普通株式(注)	127,351	39	—	127,390

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	264,753	80	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月27日 取締役会	普通株式	297,843	利益剰余金	90	2020年3月31日	2020年6月29日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	3,436,794	—	—	3,436,794
自己株式 普通株式(注)	127,390	450	—	127,840

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加450株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月27日 取締役会	普通株式	297,843	90	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	363,981	利益剰余金	110	2021年3月31日	2021年6月28日

(注)当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については当該株式分割前の株式数を基準として配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金預金勘定	7,085,241千円	6,337,867千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,138	△280,042
現金及び現金同等物	6,814,102	6,057,825

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木・建築その他建設請負工事を主な内容とした「建設事業」と、不動産の売買・賃貸等を主な内容とした「不動産事業」、及び、建設資材の製造販売を主な内容とした「建材製造販売事業」を営んでおります。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」及び「建材製造販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,253,156	2,690,667	581,238	49,525,062	2,413,597	51,938,659	—	51,938,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162,366	99,473	7,684	269,525	175,607	445,133	△445,133	—
計	46,415,522	2,790,141	588,923	49,794,587	2,589,205	52,383,792	△445,133	51,938,659
セグメント利益	1,806,144	338,952	166,449	2,311,546	121,941	2,433,487	△72,622	2,360,865
セグメント資産	28,332,671	8,212,911	969,043	37,514,625	2,070,878	39,585,503	8,155,843	47,741,347
その他の項目								
減価償却費	228,164	171,655	10,862	410,682	139,309	549,991	—	549,991
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	395,066	785,526	—	1,180,592	54,651	1,235,244	—	1,235,244

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△72,622千円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額8,155,843千円は、主に親会社での余資運用資金(現金預金と投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 事業	建材製造 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,329,340	1,363,104	604,740	46,297,185	2,550,288	48,847,474	—	48,847,474
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,713	102,348	8,457	177,519	184,480	361,999	△361,999	—
計	44,396,054	1,465,453	613,198	46,474,705	2,734,768	49,209,474	△361,999	48,847,474
セグメント利益	2,094,472	278,770	157,613	2,530,856	99,063	2,629,920	△84,476	2,545,443
セグメント資産	26,056,928	8,968,609	986,467	36,012,005	2,124,925	38,136,930	7,546,348	45,683,278
その他の項目								
減価償却費	327,880	167,227	9,257	504,365	106,421	610,786	—	610,786
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	749,078	436,987	6,076	1,192,142	49,577	1,241,720	—	1,241,720

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△84,476千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,546,348千円は、主に親会社での余資運用資金（現金預金と投資有価証券）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	66,501	—			66,501

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	建材製造 販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	27,489	—			27,489

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,227.07円	3,479.08円
1株当たり当期純利益	216.70円	256.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,434,276	1,700,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,434,276	1,700,304
期中平均株式数 (千株)	6,618	6,618

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更について)

当社は、2021年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、2021年4月1日付で株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

①分割の方法

2021年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,436,764株
今回の分割により増加する株式数	3,436,764株
株式分割後の発行済株式総数	6,873,528株
株式分割後の発行可能株式総数	27,400,000株

③株式分割の日程

基準日公告日	2021年3月15日
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

株式の分割による影響は、(1株当たり情報)に記載しております。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき2021年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下の通りであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>13,700,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>27,400,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2021年4月1日

4. その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 配当について

今回の株式分割は、2021年4月1日を効力発生日としておりますので、2021年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,623,764	5,569,904
受取手形	174,363	206,805
電子記録債権	467,964	373,354
完成工事未収入金	18,694,765	15,221,816
不動産事業未収入金	21,473	20,729
販売用不動産	30,476	19,226
未成工事支出金	580,161	1,354,465
材料貯蔵品	43,603	54,116
短期貸付金	82,000	—
未収入金	144,115	190,770
立替金	868,794	923,274
その他	88,456	69,459
貸倒引当金	△6,157	△16,908
流動資産合計	27,813,782	23,987,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,166,548	6,243,893
減価償却累計額	△3,566,312	△3,686,268
建物(純額)	2,600,236	2,557,624
構築物	440,683	441,903
減価償却累計額	△323,911	△334,800
構築物(純額)	116,772	107,102
機械及び装置	2,019,461	1,894,668
減価償却累計額	△1,934,805	△1,822,553
機械及び装置(純額)	84,656	72,115
船舶	1,162,008	1,697,107
減価償却累計額	△965,959	△688,779
船舶(純額)	196,048	1,008,328
工具器具・備品	384,086	385,962
減価償却累計額	△190,702	△198,386
工具器具・備品(純額)	193,384	187,576
土地	5,167,544	5,148,596
リース資産	69,369	76,298
減価償却累計額	△38,868	△37,801
リース資産(純額)	30,500	38,496
建設仮勘定	254,510	—
有形固定資産合計	8,643,654	9,119,841

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
無形固定資産	279,031	236,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,064,920	1,202,765
関係会社株式	679,850	679,850
関係会社長期貸付金	4,521,370	5,137,350
破産更生債権等	47,992	47,992
長期前払費用	63	—
前払年金費用	98,368	96,614
繰延税金資産	621,670	579,574
その他	157,636	153,179
貸倒引当金	△49,382	△131,207
投資その他の資産合計	7,142,489	7,766,119
固定資産合計	16,065,176	17,122,401
資産合計	43,878,958	41,109,414
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,536,813	2,729,569
工事未払金	10,872,707	7,346,053
不動産事業未払金	3,065	2,711
短期借入金	2,534,420	2,898,628
リース債務	12,966	13,210
未払金	436,194	844,365
未払法人税等	490,821	453,012
未成工事受入金	1,661,130	1,939,628
預り金	1,845,792	1,765,545
賞与引当金	751,404	863,324
役員賞与引当金	20,855	17,386
完成工事補償引当金	15,706	32,811
工事損失引当金	98,090	58,883
その他	6,262	1,418
流動負債合計	22,286,230	18,966,551
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	698,620	24,986
リース債務	32,711	36,892
再評価に係る繰延税金負債	523,327	523,327
退職給付引当金	1,049,079	1,013,724
債務保証損失引当金	250,822	250,532
資産除去債務	160,513	161,508
その他	229,309	208,868
固定負債合計	3,144,383	2,319,839
負債合計	25,430,613	21,286,391

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金		
資本準備金	5,359,413	5,359,413
資本剰余金合計	5,359,413	5,359,413
利益剰余金		
利益準備金	670,000	670,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	93,319	92,845
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	6,171,245	7,411,453
利益剰余金合計	8,234,565	9,474,299
自己株式	△164,532	△165,704
株主資本合計	18,745,117	19,983,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,700	160,816
土地再評価差額金	△321,473	△321,473
評価・換算差額等合計	△296,772	△160,656
純資産合計	18,448,345	19,823,023
負債純資産合計	43,878,958	41,109,414

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,901,726	42,397,016
不動産事業売上高	271,093	252,915
その他の事業売上高	810,662	1,160,379
売上高合計	44,983,482	43,810,311
売上原価		
完成工事原価	40,225,529	38,527,637
不動産事業売上原価	141,860	133,860
その他の事業売上原価	609,707	932,897
売上原価合計	40,977,096	39,594,394
売上総利益		
完成工事総利益	3,676,197	3,869,378
不動産事業総利益	129,233	119,055
その他の事業総利益	200,955	227,482
売上総利益合計	4,006,385	4,215,916
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122,007	109,534
従業員給料手当	701,373	710,302
賞与引当金繰入額	164,329	196,963
役員賞与引当金繰入額	20,855	17,386
退職給付費用	20,853	25,114
法定福利費	134,455	136,626
福利厚生費	11,094	13,927
修繕維持費	12,262	10,709
事務用品費	56,433	27,528
通信交通費	120,092	92,068
動力用水光熱費	26,048	24,974
調査研究費	10,179	11,132
広告宣伝費	27,578	19,733
貸倒引当金繰入額	△13,567	10,751
交際費	55,026	35,292
寄付金	7,593	6,569
地代家賃	62,930	59,268
減価償却費	68,000	69,110
租税公課	26,333	29,001
事業税	117,810	117,792
保険料	6,767	6,763
賃借料	18,762	20,279
販売手数料	370	246
雑費	281,790	308,570
販売費及び一般管理費合計	2,059,383	2,059,648
営業利益	1,947,002	2,156,268

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29,602	33,128
受取配当金	91,878	141,313
雑収入	22,780	24,026
営業外収益合計	144,261	198,468
営業外費用		
支払利息	36,186	34,799
債務保証損失引当金繰入額	133,200	—
貸倒引当金繰入額	△3,384	81,825
雑支出	1,995	5,244
営業外費用合計	167,997	121,869
経常利益	1,923,266	2,232,866
特別利益		
固定資産売却益	1,818	14,220
投資有価証券売却益	—	41,679
特別利益合計	1,818	55,899
特別損失		
固定資産売却損	3,877	—
固定資産除却損	219	16,913
投資有価証券売却損	229	21,031
投資有価証券評価損	61,859	731
減損損失	66,501	27,489
特別損失合計	132,687	66,166
税引前当期純利益	1,792,396	2,222,599
法人税、住民税及び事業税	673,564	703,670
法人税等調整額	△94,744	△18,648
法人税等合計	578,820	685,021
当期純利益	1,213,576	1,537,577

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		7,503,037	18.7	5,725,693	14.9
労務費 (うち労務外注費)		1,199,514 (848,911)	3.0 (2.1)	1,218,227 (851,380)	3.2 (2.2)
外注費		25,528,608	63.5	25,774,025	66.9
経費 (うち人件費)		5,994,369 (3,058,089)	14.9 (7.6)	5,809,690 (3,226,270)	15.1 (8.4)
計		40,225,529	100.0	38,527,637	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。集計された工事原価は実績によっておりますが、工事間接費（共通工事経費及び補助部門費）は工事直接費を基準として、工事原価へ配賦しております。

(注)※1. 経費のうちには完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度15,706千円、当事業年度32,811千円含まれております。

※2. 経費のうちには工事損失引当金繰入額が、前事業年度98,090千円、当事業年度58,883千円含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
販売事業		8,292	5.8	11,470	8.6
賃貸事業		133,567	94.2	122,389	91.4
計		141,860	100.0	133,860	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクトごとに販売事業と賃貸事業に区別し、個別原価計算の方法により原価を不動産購入費、工事費及びその他の要素別に分類集計しております。

その他の事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		251,388	41.2	327,037	35.1
労務費		23,912	3.9	54,941	5.9
外注費		83,973	13.8	214,825	23.0
経費		250,432	41.1	336,093	36.0
計		609,707	100.0	932,897	100.0

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、建材製造販売等の売上原価については総合原価計算の方法により、それ以外の売上原価については個別原価計算の方法によっております。

(注) 1. その他の事業売上原価の主なもの、建材製造販売等の売上原価であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,825	1,300,000	5,221,916	7,285,742
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△505		505	—
剰余金の配当							△264,753	△264,753
当期純利益							1,213,576	1,213,576
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△505	—	949,329	948,823
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,319	1,300,000	6,171,245	8,234,565

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△164,432	17,796,393	134,415	△321,473	△187,057	17,609,336
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△264,753				△264,753
当期純利益		1,213,576				1,213,576
自己株式の取得	△99	△99				△99
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△109,714		△109,714	△109,714
当期変動額合計	△99	948,723	△109,714	—	△109,714	839,008
当期末残高	△164,532	18,745,117	24,700	△321,473	△296,772	18,448,345

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	93,319	1,300,000	6,171,245	8,234,565
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩					△473		473	—
剰余金の配当							△297,843	△297,843
当期純利益							1,537,577	1,537,577
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△473	—	1,240,208	1,239,734
当期末残高	5,315,671	5,359,413	5,359,413	670,000	92,845	1,300,000	7,411,453	9,474,299

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△164,532	18,745,117	24,700	△321,473	△296,772	18,448,345
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩						—
剰余金の配当		△297,843				△297,843
当期純利益		1,537,577				1,537,577
自己株式の取得	△1,172	△1,172				△1,172
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			136,115		136,115	136,115
当期変動額合計	△1,172	1,238,562	136,115	—	136,115	1,374,677
当期末残高	△165,704	19,983,679	160,816	△321,473	△160,656	19,823,023

5. その他

提出会社単独の建設事業の状況

(単位:百万円)

		前 期 (2019. 4. 1~2020. 3. 31)				当 期 (2020. 4. 1~2021. 3. 31)				増 減	
		官公庁	民間	計(A)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	14,235	7,937	22,172	51.8	15,744	8,195	23,939	55.1	1,767	8.0
	建築	665	19,995	20,661	48.2	4,118	15,385	19,503	44.9	△1,157	△5.6
	計	14,900	27,932	42,833	100.0	19,862	23,580	43,443	100.0	609	1.4
	構成比(%)	34.8	65.2	100.0		45.7	54.3	100.0			
売 上 高	土木	16,385	9,136	25,521	58.1	15,513	8,007	23,521	55.5	△2,000	△7.8
	建築	2,885	15,494	18,379	41.9	2,377	16,498	18,875	44.5	495	2.7
	計	19,270	24,631	43,901	100.0	17,891	24,505	42,397	100.0	△1,504	△3.4
	構成比(%)	43.9	56.1	100.0		42.2	57.8	100.0			
繰 越 高	土木	15,585	7,513	23,098	59.7	15,815	7,701	23,517	59.1	418	1.8
	建築	1,576	14,041	15,617	40.3	3,317	12,928	16,245	40.9	628	4.0
	計	17,161	21,554	38,716	100.0	19,133	20,629	39,763	100.0	1,046	2.7
	構成比(%)	44.3	55.7	100.0		48.1	51.9	100.0			